

川辺町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 8 1 2 戸
(2)	年間総給水量	9 1 9, 9 4 4 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 5 2 0 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益	3 1 8, 4 9 8 千円	
第1項	営業収益	2 0 3, 5 6 3 千円	
第2項	営業外収益	1 1 4, 9 3 5 千円	
	支	出	
第1款	水道事業費用	3 1 6, 0 4 2 千円	
第1項	営業費用	2 9 4, 0 4 4 千円	
第2項	営業外費用	1 6, 9 9 8 千円	
第3項	予備費	5, 0 0 0 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 25, 620 千円は、過年度分損益勘定留保資金 25, 620 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入	1 5 5, 8 1 4 千円	
第1項	企業債	5 9, 9 0 0 千円	
第2項	出資金	5, 5 5 1 千円	
第3項	負担金	2 2, 9 7 1 千円	
第4項	補助金	6 7, 3 9 2 千円	

支 出

第1款	資本的支出	181,434千円
第1項	建設改良費	160,240千円
第2項	企業債償還金	21,194千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	千円 59,900	普通貸借又は証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,231千円

(他会計からの補助金)

第7条 人件費、企業債利息償還費、給配水設備修繕費、水道料金改定業務委託費及び中川辺駅西地区整備事業に係る配水管工事費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、107,116千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年3月3日提出
川辺町長 木下 宙

水道事業会計予算説明書

令和8年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業収益			318,498
	1. 営業収益		203,563
		1. 給水収益	201,262
		2. その他の営業収益	2,301
	2. 営業外収益		114,935
		1. 受取利息	670
		2. 他会計補助金	62,050
		3. 長期前受金戻入	50,348
		4. 雑収入	1
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1,866

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業費用			316,042
	1. 営業費用		294,044
		1. 原水及び浄水費	118,891
		2. 配水及び給水費	30,627
		3. 総係費	49,755
		4. 減価償却費	93,280
		5. 資産減耗費	1,491
	2. 営業外費用		16,998
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,897
		2. 雑支出	100
		3. 消費税及び地方消費税	1
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			155,814
	1. 企業債		59,900
		1. 企業債	59,900
	2. 出資金		5,551
		1. 出資金	5,551
	3. 負担金		22,971
		1. 工事負担金	13,621
		2. 分担金	9,350
	4. 補助金		67,392
		1. 国庫補助金	22,326
		2. 他会計補助金	45,066

支出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			181,434
	1. 建設改良費		160,240
		1. 配水施設費	160,045
		2. 営業設備費	195
	2. 企業債償還金		21,194
		1. 企業債償還金	21,194

令和8年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,079
減価償却費	93,280
貸倒引当金の増減額(減少は△)	406
賞与引当金の増減額(減少は△)	96
長期前受金戻入	△ 50,348
受取利息	△ 670
支払利息	16,897
資産減耗費	1,491
未収金の増減額(増加は△)	21,333
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 715
未払金の増減額(減少は△)	10,514
小計	95,363
利息の受取額	670
利息の支払額	△ 16,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,136

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 154,878
国庫補助金等による収入	22,326
他会計補助金による収入	45,066
工事負担金の受入による収入	13,396
加入分担金の受入による収入	8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,194
他会計からの出資による収入	5,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,257
資金増加額(又は減少額)	57,803
資金期首残高	435,102
資金期末残高	492,905

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4 (1)	2,358	15,564	14,733	32,655	5,576	38,231	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4 (1)	2,234	14,510	13,615	30,359	5,465	35,824	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			124	1,054	1,118	2,296	111	2,407	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	1,548		102	330	2,336	7,604	1,558
	前 年 度	1,080		102	330	2,178	6,874	1,871	1,180
	比 較	468				158	730	△ 313	75

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4		15,564	13,819	29,383	4,981	34,364	(.)内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4		14,510	12,758	27,268	4,903	32,171	(.)内は短時間勤務職員、 外数字
比 較				1,054	1,061	2,115	78	2,193	(.)内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,548		102	330	2,336	6,690	1,558	1,255
	前年度	1,080		102	330	2,178	6,017	1,871	1,180
	比 較	468				158	673	△ 313	75

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1)	2,358		914	3,272	595	3,867	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		(1)	2,234		857	3,091	562	3,653	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			124		57	181	33	214	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度						914	
	前 年 度						857		
	比 較						57		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	1,054	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	515				
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	539				
		そ の 他 の 増 減 分					
手 当	1,118	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	318	期末勤勉手当	318		
		そ の 他 の 増 減 分	800	扶養手当	468	時間外勤務手当	158
				期末勤勉手当	412	退職手当組合負担金	△ 313
				児童手当	75		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	事務・技術職	
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,200
	平均給与月額(円)	365,333
	平均年齢(歳)	39.5
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	342,872
	平均年齢(歳)	38.5

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級
行政職	参事課 課長	対策監 課長主幹	長補佐
区 分	4 級	3 級	2 級
行政職	主任主査	主査	主任
区 分	1 級		
行政職	主事		

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級		
	2級	2	50.0
	1級		
	計	4	100.0
令和7年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級	1	25.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人) 4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人) 4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 4
		6号給	(人)
		8号給	(人)
	比 率	(B) / (A) (%) 100.0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人) 4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人) 4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 4
		6号給	(人)
		8号給	(人)
	比 率	(B) / (A) (%) 100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 45%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和7年度川辺町水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	142,764		
(2) その他の営業収益	2,003	144,767	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	106,488		
(2) 配水及び給水費	22,860		
(3) 総係費	34,158		
(4) 減価償却費	90,145		
(5) 資産減耗費	10,480	264,131	
営業損失			119,364
3 営業外収益			
(1) 受取利息	410		
(2) 他会計補助金	79,471		
(3) 長期前受金戻入	57,920		
(4) 雑収入	8	137,809	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,216		
(2) 雑支出	5,351	17,567	
経常利益			878
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	0
当年度純利益			878
前年度繰越利益剰余金			20,525
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度末未処分利益剰余金			<u>21,403</u>

令和7年度川辺町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

15,564

ロ 建物

36,400

減価償却累計額

25,735

10,665

ハ 構築物

4,582,337

減価償却累計額

2,119,039

2,463,298

ニ 機械及び装置

227,668

減価償却累計額

194,914

32,754

ホ 車両運搬具

1,373

減価償却累計額

1,304

69

ヘ 工具器具及び備品

5,464

減価償却累計額

3,995

1,469

ト 建設仮勘定

47,460

有形固定資産合計

2,571,279

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

50

ロ その他無形固定資産

12,290

無形固定資産合計

12,340

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

119

貸倒引当金

△ 119

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

2,583,619

2 流動資産

(1) 現金預金

435,102

(2) 未収金

53,209

貸倒引当金

△ 292

52,917

(3) 貯蔵品

1,193

(4) 前払金

0

(5) その他流動資産

0

流動資産合計

489,212

資産合計

3,072,831

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,120,642		
企業債合計		1,120,642	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,120,642
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,194		
企業債合計		21,194	
(2) 未払金		29,315	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,283		
引当金合計		1,283	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			51,792
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,496,707	
長期前受金収益化累計額		△ 1,363,927	
建設仮勘定長期前受金		9,560	
繰延収益合計			1,142,340
負債合計			<u>2,314,774</u>
6 資本金			736,654
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	21,403		
利益剰余金合計		21,403	
剰余金合計			21,403
資本合計			758,057
負債・資本合計			<u>3,072,831</u>

資本の部

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～5年

- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し
当年度において、期末手当・勤勉手当として1,697千円を支給し、またそれらに係る法定福利費336千円を支払うため、賞与等引当金1,203千円を使用する。

令和8年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	地		15,564
ロ	建物	36,400	
	減価償却累計額	26,256	10,144
ハ	構築物	4,666,799	
	減価償却累計額	2,206,424	2,460,375
ニ	機械及び装置	227,863	
	減価償却累計額	198,174	29,689
ホ	車両運搬具	1,373	
	減価償却累計額	1,304	69
ヘ	工具器具及び備品	5,464	
	減価償却累計額	4,383	1,081
ト	建設仮勘定	108,578	108,578
	有形固定資産合計		2,625,500
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		50
ロ	その他無形固定資産		10,564
	無形固定資産合計		10,614
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		119
	貸倒引当金		△ 119
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		2,636,114
2 流動資産			
(1)	現金預金		492,905
(2)	未収金	31,875	
	貸倒引当金	△ 698	31,177
(3)	貯蔵品		1,908
(4)	前払金		0
(5)	その他流動資産		0
	流動資産合計		525,990
	資産合計		3,162,104

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,155,734		
企業債合計		1,155,734	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,155,734
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,808		
企業債合計		24,808	
(2) 未払金		39,829	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,379		
引当金合計		1,379	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			66,016
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,555,839	
長期前受金収益化累計額		△ 1,414,276	
建設仮勘定長期前受金		32,103	
繰延収益合計			1,173,666
負債合計			<u>2,395,416</u>

資本の部

6 資本金			742,205
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	24,483		
利益剰余金合計		24,483	
剰余金合計			24,483
資本合計			766,688
負債・資本合計			<u>3,162,104</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
 ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。

・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産
 ・ 減価償却の方法 定額法による。
 ・ 主な耐用年数
 その他無形固定資産 10年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金
 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金
 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

- 1 賞与等引当金の目的使用による取崩し
当年度において、期末手当・勤勉手当として1, 712千円を支給し、またそれらに係る法定福利費339千円を支払うため、賞与等引当金1, 283千円を使用する。

令和8年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用			(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
受水費	受水費		118,324	118,324	3,534	
薬品費	薬品費	残塩測定用試薬	23	23	8	
委託料	委託料	水質検査委託料 年1回全項目 年3回22項目 年8回9項目	544	433	111	
目の計			118,891	115,238	3,653	

(款) 水道事業費用			(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
修繕費	修繕費	量水器修繕 検定満期分	1,888			
		給配水設備修繕費等	13,504	15,392	△ 443	
動力費	動力費	加圧ポンプ所動力費 自家発電用燃料	3,221 100	3,321	224	
委託料	委託料	漏水調査委託料 加圧ポンプ所設備保守点検料等 山楠配水場電機計装保守点検 山楠配水場自家発電機点検業務 量水器検定満期取替委託料	4,558 495 1,705 119 4,687	11,564	161	
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	350	200	150	
目の計			30,627	30,535	92	

(款) 水道事業費用			(項) 営業費用	(目) 総係費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
給料	一般職給料	2人	8,057	7,729	328	
職員手当	一般職		4,419	6,037	103	
	会計年度任用職員		914			
	退職手当組合負担金		807			
賞与引当額	賞与引当額		1,379	1,283	96	

報酬	會計年度任用職員1人		2,358	2,358	2,234	124
法定福利費	職員共済組合 追加費用 社会保険料 雇用保険料		2,427 106 318 51	2,902	2,922	△ 20
旅費	普通旅費		17	17	200	△ 183
備用品費	備用品費	事務消耗品 新聞書籍等 管理消耗品	100 88 504	692	698	△ 6
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	148	148	141	7
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	12 34 76 491	613	565	48
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	119	119	118	1
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 納付書等郵送料	242 297	539	556	△ 17
手数料	手数料	口座振替手数料 料金収納手数料等 検便手数料 庁用車法定点検手数料	988 713 18 13	1,732	1,724	8
保険料	保険料	庁用車損害保険料 管理棟火災保険料 水道賠償責任保険	15 12 182	209	225	△ 16
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料等 山楠配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 料金改定検討業務委託料	394 370 2,271 2,193 1,430 14,493	21,151	8,400	12,751

使用料及び 賃借料	使用料	積算資料単価使用料	53	2,220	2,489	△ 269
		山楠配水場クラウド型監視システム使用料	66			
		公営企業会計システム使用料	2,081			
		有料道路使用料	6			
		駐車場使用料	1			
	借上料	鉄道用地借上料	13			
修繕費 負担金	修繕費 負担金	庁用車修繕	100	100	100	0
		日本水道協会、地方支部等負担金	97	973	985	△ 12
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会等参加負担金	184			
		上水道料金システム負担金	384			
		積算システム保守管理委託料	180			
		庁用電話料金負担金	126			
公課費 貸倒引当 繰入額	重量税		0	7	△ 7	
	貸倒引当 繰入額	一般債権分	406	406	282	124
目の計				49,755	36,695	13,060

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 減価償却費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費		93,280	89,404	3,876
目の計			93,280	89,404	3,876

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 資産減耗費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	1,491	34,553	△ 33,062
目の計			1,491	34,553	△ 33,062

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 支払利息及び企業債取扱諸費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	1,588	13,422	3,475
		財政融資資金	15,309		
目の計			16,897	13,422	3,475

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 雑支出			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100	100		0
目	の計		100	100		0

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 消費税			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		1	1		0
目	の計		1	1		0

(款) 水道事業費用		(項) 予備費	(目) 予備費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
予備費	予備費		5,000	1,000		4,000
目	の計		5,000	1,000		4,000

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費			
説明科目		内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
配水施設費	給料 2人	7,507	160,045	352,877	△ 192,832	
	職員手当	7,442				
	法定福利費	2,446				
	建設改良設計業務委託費	12,800				
	重要給水施設配水管布設替工事	67,280				
	配水管布設工事等	62,570				
目	の計		160,045	352,877	△ 192,832	

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費			
説明科目		内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
営業設備費	量水器	195	195	109		86
目	の計		195	109		86

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債償還金	地方公共団体金融機構	5,542	21,194	16,521	4,673
	財政融資資金	15,652			
目の計			21,194	16,521	4,673